

三重県経済の現状と見通し<2023年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる ----- 海外経済の減速から企業活動の一部に弱さがみられるものの、個人消費や設備投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直している ----- 新車・乗用車販売台数は、12か月連続の前年比増加
	住宅投資			足踏み ----- 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比減少
	観光			回復に向けた動き ----- 外国人宿泊者数は、16か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い ----- 有効求人倍率(季節調整値)は、5か月連続の前月比低下
企業部門	企業活動			減少傾向にある ----- 鉱工業生産指数は、10か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある ----- 倒産件数は、4か月連続の前年比増加
	設備投資			持ち直しつつある ----- 貨物車登録台数は、3か月連続の前年比増加
海外部門	輸出			減少傾向にある ----- 四日市港通関輸出額は、10か月振りの前年比増加
公共部門	公共投資			足踏み ----- 公共工事請負金額は、5か月振りの前年比増加
その他	物価			上昇している ----- 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、19か月連続の前年比上昇

当面の見通し

海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し

インバウンド需要の持ち直しやアフターコロナの一段の進展が期待される一方、欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先

三十三総研 調査部 内田

電話:059-354-7102

Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		📈	📄	📌
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、持ち直している。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲13.2%と2か月振りの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)も同▲1.9%と2か月振りの減少(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+3.6%と4か月連続の増加、既存店ベースも同+2.1%と4か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+2.9%)が4か月連続、衣料品(同+8.3%)が2か月振りに増加するなど、全ての商品で増加。
- 8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,573台(前年比+18.5%)となり、前年比で12か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+31.3%)が8か月連続、小型車(同+4.6%)、軽乗用車(同+14.3%)が2か月振りに増加するなど、全ての車種で増加。普通車を中心に生産制約が徐々に改善。

◀見通し▶

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、8月の家計部門の水準は52.3と前月(55.3)から低下したものの、好不況の分かれ目となる50を7か月連続で上回った。新型コロナの5類移行により外出機会が増加するなど、人流の増加がみられた。2~3か月先の先行きに対する判断DIについては、48.8と前月(52.2)から低下し、7か月振りに50を下回る水準に。引き続き、新型コロナの5類移行による好影響やインバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである9月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲3%と人流は概ねコロナ前の水準まで回復。中国の団体旅行の解禁によりインバウンド消費の増加が見込まれるなど、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続くと予想される。もともと、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。

◆7月 勤労者世帯・消費支出

○ 291千円 前年比 ▲13.2% (2か月振りの減少)

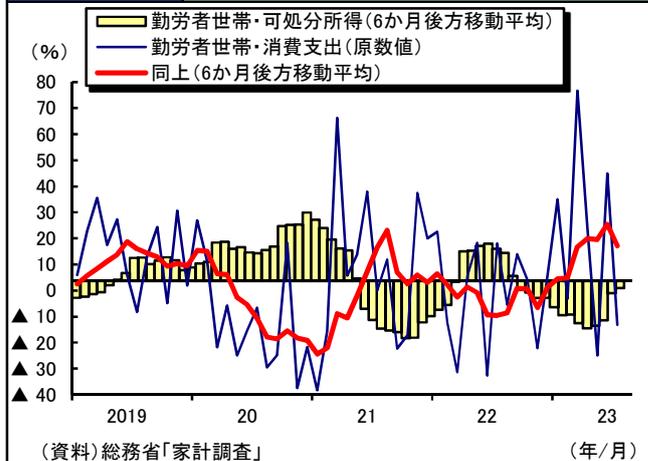
◆7月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 +3.6% (4か月連続の増加)
○ 既存店 前年比 +2.1% (4か月連続の増加)

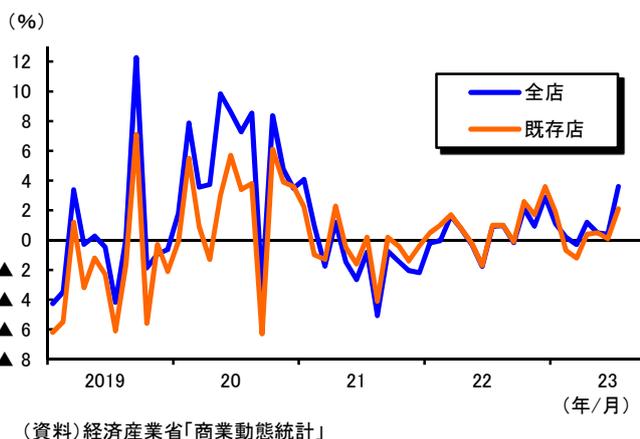
◆8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 5,573台 前年比 +18.5% (12か月連続の増加)
・普通車 2,343台 前年比 +31.3% (8か月連続の増加)
・小型車 1,133台 前年比 +4.6% (2か月振りの増加)
・軽乗用車 2,097台 前年比 +14.3% (2か月振りの増加)

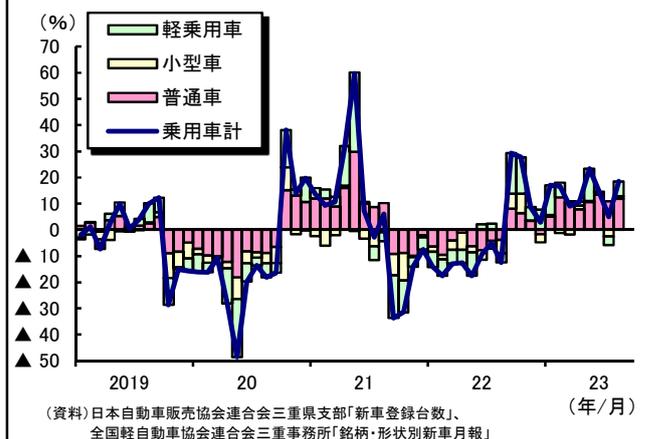
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》
 ○住宅投資は、足踏み。
 ○7月の住宅着工戸数は、752戸（前年比▲27.8%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表4）。利用関係別にみると、持家（同+0.8%）が5か月振りに増加したものの、貸家（同▲16.1%）が2か月連続、分譲住宅（同▲76.9%）が5か月連続でそれぞれ減少。

《見通し》
 ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、資材費や人件費が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元では円安基調であることから、今後も住宅価格の上昇が続く見通し。

◆7月 住宅着工戸数

○ 752戸	前年比 ▲27.8%	(2か月連続の減少)
・持家	392戸	
	前年比 +0.8%	(5か月振りの増加)
・貸家	282戸	
	前年比 ▲16.1%	(2か月連続の減少)
・給与住宅	6戸	
	前年比 +50.0%	(2か月連続の増加)
・分譲住宅	72戸	
	前年比 ▲76.9%	(5か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

《現状》
 ○観光は、回復に向けた動き。
 ○6月の三重県内施設延べ宿泊者数は、470千人泊（前年比+1.8%）となり、前年比で3か月振りの増加（図表5）。外国人宿泊者数は12.9千人泊（同+475.0%）と、前年比で16か月連続の増加。

《見通し》
 ○三重県は夏休み期間中（7月15～8月31日、48日間）に県内の主要観光施設（23施設）に518万2,662人が訪れ、1日当たりの観光客数は前年比で105.3%と増加したと発表。新型コロナの5類移行で人流やインバウンドは回復傾向にあり、観光は回復に向けた動きが続く見通し。

◆6月 県内施設延べ宿泊者数

○ 470千人泊		
-----	前年比 +1.8%	(3か月振りの増加)
・外国人	12.9千人泊	
	前年比 +475.0%	(16か月連続の増加)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	水準評価		⇒	詳細	概ね横這い
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 雇用・所得情勢は、概ね横這い。
- 7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.27倍(前月差▲0.02ポイント)と5か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)は、2.00倍(同▲0.12ポイント)と2か月連続の低下(図表6)。
- 7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲9.0%と7か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲21.9%)では、プラスチック製品(同+29.9%)が増加した一方、輸送用機械(同▲45.3%)や食料品(同▲34.7%)、生産用機械(同▲25.9%)などが減少。非製造業では、卸売業、小売業(同+28.8%)や運輸業、郵便業(同+21.9%)が増加した一方、サービス業(同▲23.4%)や医療、福祉(同▲10.3%)が減少。
- 6月の所定外労働時間指数は、前年比▲12.5%と12か月連続の低下。名目賃金指数(同+10.1%)は5か月振りに上昇したものの、きまって支給する給与(同▲0.5%)は2か月振りの低下(図表8)。

《見通し》

- 東海財務局津財務事務所が発表した2023年7～9月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で+37.4%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。
- 所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。

◆7月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.27倍
前月差 ▲0.02ポイント (5か月連続の低下)
- 新規求人倍率 2.00倍
前月差 ▲0.12ポイント (2か月連続の低下)

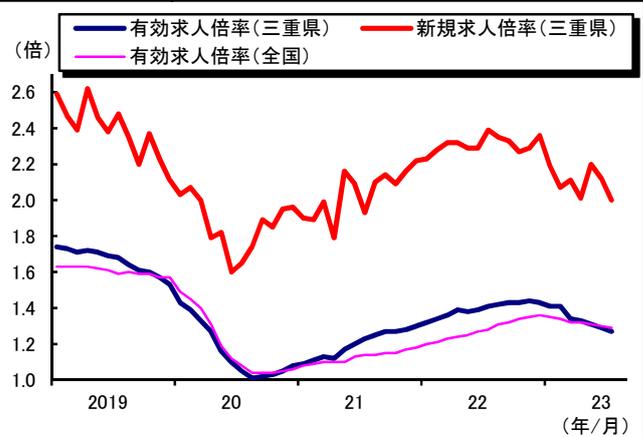
◆7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 ▲9.0% (7か月連続の減少)

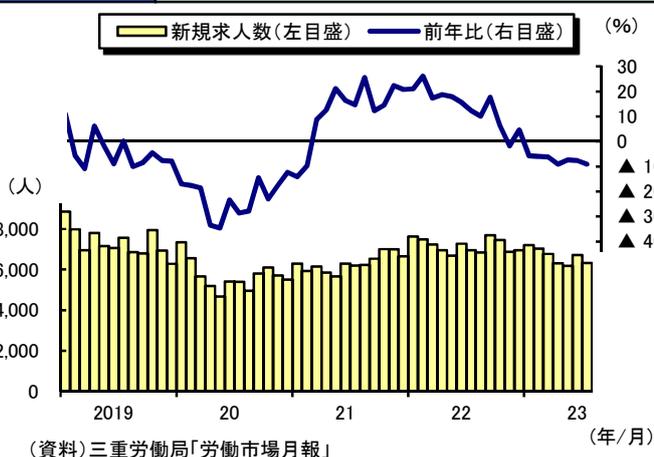
◆6月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
前年比 ▲12.5% (12か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 +10.1% (5か月振りの上昇)
・きまって支給する給与
前年比 ▲0.5% (2か月振りの低下)

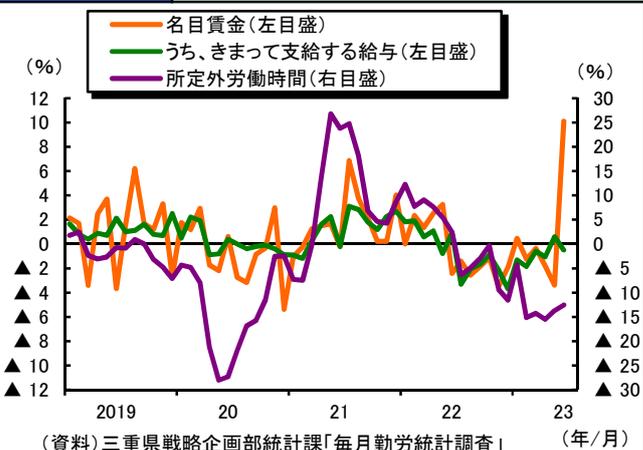
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	減少傾向にある
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 企業の生産活動は、減少傾向にある。
- 7月の鉱工業生産指数は、前年比▲17.3%と10か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同+11.9%)などが上昇した一方、電子部品・デバイス工業(同▲46.8%)などが低下。

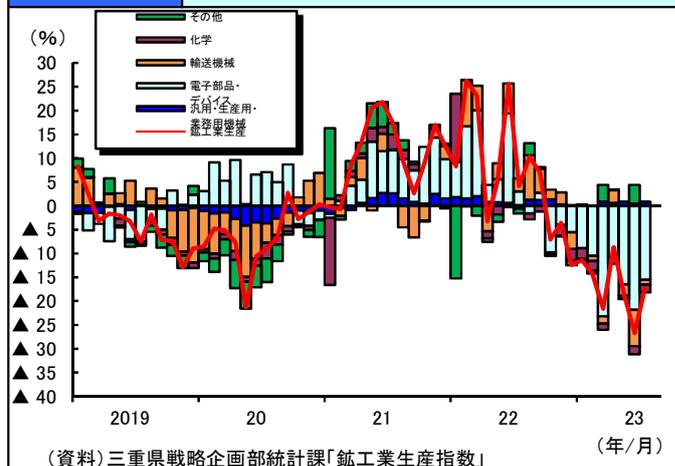
《見通し》

- 先行き生産は、減少が続く見通し。
- 電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的な半導体関連需要の低迷により、2022年10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウェハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を続けており、回復までに時間を要す見通し。
- 輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載半導体不足の影響により2023年2月まで減産が続いてきたものの、足元では状況が改善しており通常通り稼働している。生産は回復傾向にあるものの、これまでの減産により受注が積み上がっており、主力車種で納期遅れなどの影響が続く見通し。

◆7月 鉱工業生産指数<2015年=100>

- 100.7 前年比 ▲17.3% (10か月連続の低下)
- ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +11.9% (5か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲46.8% (10か月連続の低下)
- ・輸送機械工業 前年比 ▲4.8% (3か月連続の低下)
- ・化学工業 前年比 ▲14.0% (3か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産

企業倒産	水準評価		⇒	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 企業倒産は、悪化しつつある。
- 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は4件(前年比+2件)と4か月連続の増加。負債総額は150百万円(同▲127百万円)と3か月振りの減少(図表10)。

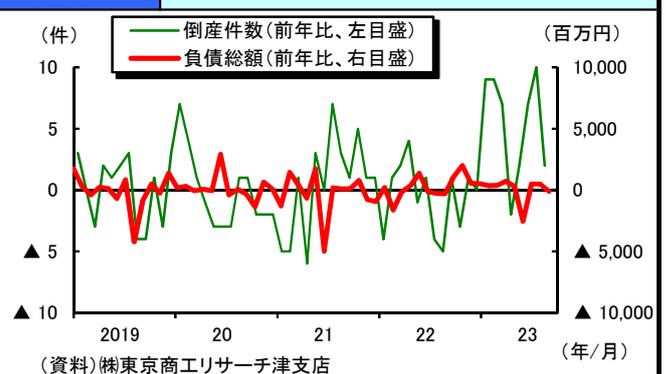
《見通し》

- 「実質無利子・無担保融資(ゼロ・ゼロ融資)」の元利返済がピークを迎える一方、業績回復が遅れ返済原資を捻出できない企業が多く、物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加している。小・零細企業では、価格転嫁が大きな課題となっており収益悪化が続くと、企業倒産は本格的に増勢基調をたどる可能性が高まる見込み。

◆8月 企業倒産

- 倒産件数 4件 前年比 +2件 (4か月連続の増加)
- 負債総額 150百万円 前年比 ▲127百万円 (3か月振りの減少)

図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



設備投資	水準評価			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細
☀️☁️				
持ち直しつつある				
<p>◀️現状▶️</p> <p>○企業の設備投資は、持ち直しつつある。</p> <p>○7月の民間非居住建築物着工床面積は、46千㎡(前年比▲63.5%)と前年比で3か月振りの減少。8月の貨物車登録台数(除く軽)は、429台(同+26.5%)と前年比で3か月連続の増加(図表11)。</p> <p>◀️見通し▶️</p> <p>○2023年7～9月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2023年度設備投資見込みは、全産業で前年度比+52.1%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。</p> <p>○半導体関連の加工事業を手掛けるカツラヤマテクノロジー(桑名市)は今年12月の完成を目指し本社工場を増設する。新棟は既存工場に隣接し、2階建てで、延べ床面積は約2,000平方メートルの見込み。総投資額は12億～13億円程度。新型の加工設備などを導入し、品質と生産効率を高める。</p>				
<p>◆7月 民間非居住建築物着工床面積</p> <p>○ 46千㎡ 前年比 ▲63.5% (3か月振りの減少)</p> <p>◆8月 貨物車登録台数</p> <p>○ 429台 前年比 +26.5% (3か月連続の増加)</p>			<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	水準評価			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細
☁️☔️				
減少傾向にある				
<p>◀️現状▶️</p> <p>○輸出は、減少傾向にある。</p> <p>○8月の四日市港通関輸出額は、878億円(前年比+4.7%)となり、前年比で10か月振りの増加(図表12)。品目別にみると、石油製品(同▲22.4%)や有機化合物(同▲11.9%)、プラスチック(同▲13.0%)が減少した一方、乗用車(同+260.7%)や自動車の部分品(同+20.5%)、電気回路等の機器(同+15.3%)などが増加。</p> <p>◀️見通し▶️</p> <p>○半導体不足などの供給制約の緩和が進み自動車関連の復調が輸出を押し上げる見通し。もともと、景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでおり懸念材料に。</p>				
<p>◆8月 四日市港通関輸出額</p> <p>○ 878億円 前年比 +4.7% (10か月振りの増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 107億円 前年比 ▲22.4% (7か月連続の減少) ・有機化合物 61億円 前年比 ▲11.9% (4か月連続の減少) ・電気回路等の機器 84億円 前年比 +15.3% (7か月連続の増加) ・乗用車 87億円 前年比 +260.7% (2か月振りの増加) ・自動車の部分品 72億円 前年比 +20.5% (2か月振りの増加) ・科学光学機器 5億円 前年比 +70.5% (4か月振りの増加) 			<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○公共投資は、足踏み。 ○8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+12.8%と2か月振りの増加。請負金額も同+11.9%と5か月振りの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲6.5%)や独立行政法人等(同▲83.8%)、市町(同▲12.8%)で減少した一方、県(同+39.5%)やその他(三重県環境保全事業団など)で増加。</p> <p>◀見通し▶ ○三重県の2023年度本予算で、南海トラフや風水害に備える防災などの予算を1,417億円(前年度比+6%)計上し、津波避難タワーの建設を進めるなど、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺の「バスタプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>					
<p>◆8月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共工事請負件数 378件 前年比 +12.8% (2か月振りの増加) ○公共工事請負金額 190億円 前年比 +11.9% (5か月振りの増加) 			<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>		

6. 個別部門の動向:その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○物価は、上昇している。 ○8月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.2%と19か月連続の上昇(図表14)。光熱・水道(同▲12.9%)が下落した一方、生鮮食品を除く食料(同+8.7%)や交通・通信(同+2.0%)など、多くの項目で上昇。</p> <p>◀見通し▶ ○物価の先行きについて、10月より4,500品目超の食料品が値上がりするほか、酒税法の改正に伴う値上げ、2023年1月使用分から実施されてきた政府の物価高対策による電気代・ガス代への補助額が半減するなど、今後の動向に注視が必要。</p>					
<p>◆8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○105.4 前年比 +2.2% (19か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +8.7% (25か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.5% (11か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 ▲12.9% (5か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 +2.0% (14か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +1.3% (8か月連続の上昇) 			<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>		

県内経済



トピックス

(2023年8月)

1. 三重県内最低賃金 40円引き上げ973円に

- 8月7日、三重地方最低賃金審議会は三重労働局に県内の最低賃金を40円引き上げ、時給973円とする答申を実施。40円の引き上げ額は、物価高騰などを背景に平成以降で最大級の上昇幅に。増加率は4.30%で、1992年度の4.39%に次ぐ31年振りの伸び幅となった。
- 新たな最低賃金額は、10月1日に改定される予定。答申を受けた三重労働局の金尾文敬局長は、「多くの中小企業が厳しい経営状況にある。事業継続と雇用の維持のため、各種助成金などきめ細やかな支援をしていく」と述べた。

2. 三重県内小中学生数 過去最少に

- 8月23日、三重県は文部科学省が実施した2023年度の学校基本調査で、三重県内分の集計結果の速報値を公表。5月1日時点で小中学校に通う子どもの数は前年度から減少し、1948年の調査開始以降、過去最少を記録した。
- 調査によると、小学校の児童数は前年度比1,913人減の86,500人と41年連続の減少。第一次ベビーブームで最も多かった1958年の約41%に。中学校も前年度比515人減の46,472人で1962年のピーク時の約40%となった。

3. 三重発のスタートアップ創出へ プラットフォーム設立

- 8月28日、三重県は三重発のスタートアップ創出を目指す新組織「みえスタートアップ支援プラットフォーム」を設立した。県内の経済団体、関係機関、全29市町村が会員として参画し、産学官総出でスタートアップの支援・育成に取り組む。
- 参画数は49社・団体にのぼり、三重県雇用経済部産業イノベーション推進課に事務局を設置。具体的な取り組みとして、会合を開催して情報の共有化を図るとともに、支援機運を高める。また、会員同士の連携支援を広げ、会員とスタートアップとのネットワーク構築も進める方針。プラットフォームの設立を宣言した一見勝之知事は「少子高齢化など三重が抱える課題解決に寄与するスタートアップを育成したい。プラットフォームに魂を込めて育てていく」と述べた。

以上

景気指標

三十三総研
2023/9/29

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021年	2022年	2022年		2023年		2023年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(0.6)	(2.1)	(0.4)	(0.7)	(1.2)	(0.5)	(0.4)	(3.6)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)	(1.0)	(0.7)	(2.7)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	(2.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	11,428 (▲ 4.8)	12,191 (6.5)	16,164 (12.0)	11,825 (16.7)	3,811 (11.1)	3,574 (15.6)	4,440 (22.9)	4,406 (14.5)	3,975 (21.6)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	10,083 (▲ 2.3)	10,590 (5.7)	14,498 (14.1)	10,410 (19.9)	3,411 (16.2)	3,136 (17.9)	3,863 (25.1)	3,909 (14.4)	3,476 (21.2)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	9,129 (15.0)	9,915 (27.2)	11,879 (9.4)	8,639 (7.7)	3,001 (2.9)	2,753 (26.7)	2,885 (▲ 1.6)	2,732 (▲ 11.7)	2,744 (9.1)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	6,806 (11.8)	7,485 (22.7)	9,432 (12.7)	6,735 (10.1)	2,246 (3.5)	2,168 (32.2)	2,321 (0.7)	2,174 (▲ 8.2)	2,097 (14.3)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)	9,912 (▲ 2.9)	2,911 (7.1)	2,158 (▲ 16.7)	2,258 (▲ 0.2)	2,332 (▲ 9.6)	725 (▲ 12.0)	768 (5.6)	839 (▲ 18.5)	752 (▲ 27.8)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,178 (2.2)	6,945 (34.1)	1,893 (34.9)	2,059 (19.2)	1,766 (27.4)	1,560 (▲ 3.0)	522 (▲ 3.8)	568 (▲ 5.8)	470 (1.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.20	1.39	1.42	1.43	1.39	1.31	1.33	1.31	1.29	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.02	2.30	2.36	2.31	2.12	2.11	2.01	2.20	2.12	2.00	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)	86,008 (13.5)	21,484 (13.4)	21,280 (3.1)	21,002 (▲ 6.0)	19,224 (▲ 8.1)	6,320 (▲ 9.1)	6,186 (▲ 7.4)	6,718 (▲ 7.7)	6,325 (▲ 9.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 2.2)	(▲ 0.4)	(2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 3.4)	(10.1)		
実質賃金指数(同)	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 5.3)	(▲ 7.1)	(▲ 4.9)	(▲ 0.8)	(▲ 5.4)	(▲ 6.8)	(6.6)		
所定外労働時間(同)	(8.6)	(0.5)	(▲ 4.8)	(▲ 7.3)	(▲ 11.4)	(▲ 14.0)	(▲ 15.5)	(▲ 13.7)	(▲ 12.5)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.0)	(▲ 0.2)	(1.2)	(1.9)	(2.6)	(2.3)	(2.4)	(3.3)		
鉱工業生産指数	(10.7)	(6.7)	(7.0)	(▲ 7.7)	(▲ 16.2)	(▲ 19.1)	(▲ 8.7)	(▲ 18.7)	(▲ 26.7)	(▲ 17.3)	
	-	-	<▲ 3.9>	<▲ 9.5>	<▲ 2.1>	<▲ 4.3>	<▲ 0.5>	<▲ 9.9>	< 14.1>	<▲ 5.7>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9)	(▲ 2.7)	(2.5)	(0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(1.6)	(0.4)	(▲ 4.1)	(▲ 2.1)	
	-	-	< 4.1>	<▲ 4.8>	<▲ 0.7>	< 0.9>	<▲ 1.4>	<▲ 1.2>	< 1.0>	< 1.4>	
企業倒産件数(件)	72	65	14	22	39	22	3	7	12	16	4
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(▲ 8)	(▲ 2)	(25)	(7)	(▲ 2)	(2)	(7)	(10)	(2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)	787 (0.5)	209 (37.3)	166 (▲ 42.9)	151 (▲ 0.6)	179 (▲ 31.5)	62 (▲ 62.1)	57 (22.6)	59 (19.8)	46 (▲ 63.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 696,665	▲ 1,546,536	▲ 510,434	▲ 388,237	▲ 421,412	▲ 287,144	▲ 124,716	▲ 84,080	▲ 78,220	▲ 73,306	▲ 97,743
輸出(百万円)	909,410 (17.8)	1,103,427 (21.3)	290,498 (41.5)	271,383 (▲ 3.2)	235,570 (▲ 10.8)	251,844 (▲ 9.2)	77,548 (▲ 13.6)	79,520 (▲ 15.3)	94,776 (1.0)	93,744 (▲ 2.6)	96,089 (6.4)
四日市港 輸出(百万円)	857,502 (18.2)	1,053,981 (22.9)	284,117 (44.3)	250,893 (▲ 5.9)	222,981 (▲ 12.1)	238,865 (▲ 10.0)	71,247 (▲ 13.2)	79,518 (▲ 11.0)	88,100 (▲ 6.1)	88,650 (▲ 7.9)	87,806 (4.7)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,649,963 (65.0)	800,932 (89.8)	659,620 (33.1)	656,982 (23.5)	538,988 (▲ 18.0)	202,264 (▲ 11.4)	163,600 (▲ 24.0)	172,996 (▲ 19.2)	167,050 (▲ 28.6)	193,832 (▲ 35.1)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	641 (8.3)	285 (13.9)	417 (7.4)	530 (▲ 11.8)	193 (▲ 11.3)	103 (▲ 20.4)	234 (▲ 7.9)	161 (▲ 37.2)	190 (11.9)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(3.0)	(4.5)	(4.1)	(3.1)	(3.3)	(3.2)	(2.8)	(3.0)	(2.3)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(2.9)	(4.3)	(3.9)	(3.0)	(3.2)	(3.1)	(2.7)	(2.9)	(2.2)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2021年	2022年	2022年		2023年		2023年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(1.8)	(2.6)	(1.5)	(1.1)	(1.8)	(0.4)	(1.2)	(2.8)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.6)	(1.9)	(0.8)	(0.3)	(0.8)	(▲ 0.3)	(0.5)	(2.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)	5,839 (2.7)	5,751 (2.7)	6,449 (3.0)	6,579 (3.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.45	1.48	1.43	1.37	1.37	1.36	1.38	1.39	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.57	2.53	2.42	2.43	2.21	2.55	2.54	2.37	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(3.7)	(▲ 3.5)	(▲ 3.3)	(5.9)	(▲ 1.0)	(14.6)	(5.2)	(7.7)	
	-	-	< 1.6>	<▲ 0.9>	< 0.5>	< 4.8>	< 4.0>	<▲ 6.8>	< 7.1>	< 0.0>	
企業倒産件数(件)	538	534	142	158	203	190	53	64	73	67	52
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(▲ 6)	(7)	(104)	(55)	(3)	(25)	(27)	(20)	(12)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	14,523	19,328	14,088	21,743	6,877	5,827	9,039	9,086	7,257
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	50,877 (10.9)	17,072 (0.9)	15,180 (14.7)	18,625 (18.3)	19,094 (14.1)	17,149 (19.0)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	34,222 (56.3)	32,724 (34.5)	31,426 (19.4)	29,134 (▲ 3.8)	10,195 (4.5)	9,353 (▲ 7.1)	9,586 (▲ 8.3)	10,008 (▲ 2.2)	9,892 (▲ 19.0)

各指標における直近の数値